

令和6年度 経営改革プラン

団体名	公益財団法人神戸国際コミュニティセンター	
設立年月日	平成5年7月14日	
団体の設立目的・沿革	神戸の更なる国際都市としての発展をめざし、開発途上国を中心とする諸外国の抱える諸問題の解決のための国際協力を行うとともに、市民の国際交流の促進、多文化共生の推進などにより、地域の国際化を進め、もって国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的とする。	
団体の主な事業内容	事業名	所管局
	国際交流・多文化共生事業	地域協働局地域協働課
	留学生支援事業	市長室国際課
	海外事務所の運営	市長室国際課
	国際協力事業	—
代表者	理事長 長坂 悦敬	

役職員数 (令和5年7月時点)	理事・評議員		監事		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		1	1
神戸市派遣職員	1	1	-	-		5	7
神戸市OB職員	1	-	-	-	1		2
その他	-	11	-	2	4	3	20
合計	2	12	-	2	5	9	30

財務状況 (単位：百万円)	令和4年度	令和3年度	差引
経常損益	0	▲ 4	4
当期正味財産増減額	▲ 5	43	▲ 48
流動資産	39	36	3
流動負債	35	32	3
長期借入金 (固定負債)	0	0	0
期末現金預金残高	34	35	▲ 1

■中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション）

ミッション①	「地域国際化事業の重点化」・「互恵的な国際協力の推進」
ミッション②	「地域国際化事業の重点化」・「互恵的な国際協力の推進」に対応できる組織体制への見直し
ミッション③	企業や民間団体との協働の推進

■短期的なミッション（令和6年度のミッション）

ミッション①	効果的な情報発信による各取組の認知度向上
ミッション②	地域に根差した国際理解の推進
ミッション③	企業や民間団体等との連携による持続可能な日本語学習支援事業体制の構築
ミッション④	留学生支援の充実と市民との交流推進
ミッション⑤	人材の育成・定着

■経営指標（令和4年度）

経営指標				令和3年度	令和4年度	前年度比増減
人的 パフ オー マン ス	職員 一人 あたり 純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	5.436	▲0.540	▲6.0ポイント
	経常費用 人件費比 率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	14.80%	16.72%	1.9ポイント
財政 的 パフ オー マン ス	総資本 経常利益 率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	▲0.91%	0.01%	0.9ポイント
	流動資産 回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	648.64%	666.75%	18.1ポイント
財政 安 定 性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	113.45%	113.15%	▲0.3ポイント
	自己資本 比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	91.42%	90.61%	▲0.8ポイント
持 続 性	自己資本当 期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているかか。	11.09%	▲1.26%	▲12.3ポイント
	純資産 増加率	(当期純資産-前期純資産)/ 当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	11.09%	▲1.26%	▲12.3ポイント

■ミッション工程表

ミッション名		令和6年度						令和7年度～						
中長期的ミッション														
①	「地域国際化事業の重点化」・ 「互恵的な国際協力の推進」	中期経営計画（R5～R9）に基づく運営												
②	「地域国際化事業の重点化」・ 「互恵的な国際協力の推進」に 対応できる組織体制への見直し	新制度(組織・人事)の運用						人事制度の運用の評価及び改善						
		組織体制の検証												
③	企業や民間団体との協働の推進	関係者 ヒアリ ング	役割 検証	実施事業の精査・再構築										
ミッション名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
短期的ミッション														
①	効果的な情報発信による各取組 の認知度向上	HPコンテンツの調査・内容検討・更新												
		事業の実施を通じた広報												
②	地域に根差した国際理解の推進	事業の実施、新たな事業の実施に向けた調整												
		事前準備			人材育成研修の実施									
③	企業や民間団体等との連携によ る持続可能な日本語学習支援事 業体制の構築	初級日本語クラスの開催、日本語学習支援の実施												
		公募準備	地域日本語教室 助成団体決定	地域日本語教室の開催支援							実施報告			
		制度の検討		企業等への日本語講師紹介事業のPR										
④	留学生支援の充実と市民との 交流推進	事業の実施、新たな事業の実施に向けた調整												
⑤	人材の育成・定着	新制度開始・職員研修への参加												

■ ミッションを踏まえた団体目標

<p>目標及び実現方法</p>	<p>団体目標</p>	<p>【中長期目標】</p> <p>①日本語学習支援や生活相談・情報提供、KICCの拠点等を活用した国際交流事業・多文化共生事業を実施し、日本人・外国人の双方にとって暮らしやすいまちづくりを推進する。</p> <p>②多文化共生のまちづくりを担う人材の育成や、関係団体の連携をコーディネートする中間支援組織としての機能を強化する。</p> <p>【年度目標】</p> <p>①広報の充実や拠点内外における事業の開催、大学や在住外国人支援団体等との更なる連携強化により、認知度向上を図る。</p> <p>②地域日本語教室や企業との連携による日本語学習の定着を図る。</p> <p>③留学生の市内定着に向け、市関連部局と連携し、就職支援事業を強化する。</p> <p>④多文化共生社会の実現に向け、市民や在住外国人の相互理解に貢献するとともに、多文化共生のまちづくりを担う人材の育成を推進する。</p> <p>(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸国際コミュニティセンターHP 月平均訪問者数：10,000人 ・年間合計来館者数：50,000人(オンラインによる利用を含む) ・拠点外の事業における利用者数：2,000人 (他団体との共催による研修、イベント、就職支援事業等を含む) ・日本語学習者数：1,800人 ・企業等への日本語教師の紹介件数：10件
	<p>【認知度の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KOBE Living Guideの掲載内容を、HP閲覧数や相談・問い合わせの頻度を踏まえて更新する。また、KOBE Living Guideへのアクセスを促すための新たな広報手法を用いた広報を進める。 ・在住外国人支援団体や連携協定を締結している大学・留学生等と協力しながら、国際交流・多文化共生事業を実施し、認知度向上に努める。 <hr/> <p>【地域に根差した国際理解の推進、人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで培ってきた支援団体との連携等により、キッズ国際ひろばや異文化交流サロン等の国際交流・多文化共生事業を展開する。 ・在住外国人支援団体や国際交流事業を実施する団体が活動する場として、地域国際化推進事業助成等の制度を活用しながら、拠点の利用を促進する。 ・市(各区や地域協働局等)と連携し、各区において、市民が国際交流に触れる機会を提供し、国際交流・多文化共生に係る意識の醸成を図り、合わせてKICCの認知度向上に努める。 ・ボランティア、地域で国際交流や多文化共生に関する活動に従事する人材や、今後、国際交流・多文化共生の活動の担い手となるボランティアの育成のための研修を実施する(年間15回以上)。 	

目 標 及 び 実 現 方 法	<p>【日本語学習支援事業の体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KICCにおいて実施する初級日本語クラスにおいて、潜在的な日本語学習者の掘り起こしにより受講者数の拡大を図るとともに、講座の実施回数を増やす等により、日本語学習の定着に取り組む。加えて、地域日本語教室への運用助成の対象事業拡充による活動支援を実施し、在住外国人の学習機会の確保に努める。 ・ 企業への広報を強化するとともに、制度の利用にあたってインセンティブを導入する一方で、企業ニーズのヒアリングを行い、企業等への日本語講師紹介件数の拡大に努める（企業へのアプローチ年間50社以上）。
	<p>【留学生支援の充実と市民との交流推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 神戸菅原奨学生のフォローアップ事業や大学等と連携したイベント等を通じて、留学生が交流を深める機会や留学生が活躍できる機会を提供する。 ・ 神戸市や大学等と連携し、就職相談や留学生と市内企業の交流機会を提供する等、留学生を中心とした外国人の就職支援事業をさらに強化し、市内就職に向けた支援を行う。 ・ 大学等との連携による新たな事業展開の可能性を模索し、実施に向けて調査・検討を進める。
	<p>【人材の育成・定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事制度・給与制度の見直しを実施し、職員のモチベーションの向上を図る。また、昨年度に引き続き、外部研修の参加奨励などにより、職員の資質向上を促す。

■ 市支援策の活用状況（令和5年度）

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	